

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 日本電子材料株式会社

コード番号 6855 URL <http://jem-net.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 坂根 英生

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門統括部長

(氏名) 厚地 義尚

TEL 06-6482-2007

定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日

配当支払開始予定日

平成21年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月25日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	10,865	△23.9	△1,078	—	△1,132	—	△1,476	—
20年3月期	14,276	△12.0	1,142	△59.6	1,211	△57.4	344	△80.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△139.40	—	△13.3	△6.6	△9.9
20年3月期	32.56	—	2.8	7.2	8.0

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △83百万円 20年3月期 30百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	17,278	9,989	57.8	943.27
20年3月期	16,864	12,281	72.8	1,159.69

(参考) 自己資本 21年3月期 9,989百万円 20年3月期 12,281百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	346	△936	3,621	7,179
20年3月期	1,557	△1,400	△306	4,257

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
20年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	211	61.4	1.7
21年3月期	—	10.00	—	5.00	15.00	158	—	1.4
22年3月期 (予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		—	

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	3,900	△44.1	△680	—	△700	—	△700	—	△66.10
通期	9,600	△11.6	△680	—	△700	—	△700	—	△66.10

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、19ページ「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項」及び24ページ「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 10,604,880株 20年3月期 10,604,880株

② 期末自己株式数 21年3月期 15,011株 20年3月期 14,739株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、43ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	9,500	△22.1	△1,240	—	△1,048	—	△1,396	—
20年3月期	12,198	△14.3	876	△55.1	1,245	△42.2	125	△91.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△131.83	—
20年3月期	11.85	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	15,873	8,733	55.0	824.73
20年3月期	14,557	10,341	71.0	976.51

(参考)自己資本 21年3月期 8,733百万円 20年3月期 10,341百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	3,600	△41.6	△600	—	△600	—	△370	—	△34.94
通期	8,700	△8.4	△600	—	△600	—	△370	—	△34.94

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関連する事項については4ページをご覧ください。

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

## ①当期の経営成績

当社グループの主たる事業分野である半導体市場の事業環境は、年度中頃までは半導体デバイスの価格下落に伴い、デバイスメーカーが生産調整や設備投資の抑制を行うなど厳しい状況で推移しました。さらに下期には金融危機以降の世界経済の急減速に伴い、半導体デバイスを搭載する最終製品の需要が過去に例を見ないほど急激に落ち込み、年間を通して非常に厳しいものとなりました。

このような事業環境のもと、当社グループにおきましても上期までは、フラッシュメモリー向けを中心にVタイププローブカードの拡販に努めることにより数量需要を取り込みましたが、下期に入ってから世界経済の減速に伴い、ほとんどの半導体デバイス需要が急減したこと等により売上が減少し、厳しい状況で推移しました。

当社グループでは経営環境の激変に対応するため、①国内製造拠点一本化等の拠点統合 ②海外拠点の再編 ③希望退職者募集等による人員最適化 ④全社プロジェクトによる経費節減、役員報酬削減等の様々な経営体質強化へ向けた施策を行ってきましたが、急激な半導体デバイス需要の減少に伴う売上減少の影響が非常に大きく、売上、利益ともに厳しい業績となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は108億6千5百万円（前連結会計年度比23.9%減）、営業損失10億7千8百万円（前連結会計年度営業利益11億4千2百万円）、経常損失は11億3千2百万円（前連結会計年度経常利益12億1千1百万円）、当期純損失は14億7千6百万円（前連結会計年度当期純利益3億4千4百万円）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりです。

## a. 事業の種類別セグメント

## イ. 半導体検査用部品関連事業

メモリーIC向けにつきましては、半導体デバイスの価格下落があったものの、数量需要が比較的堅調であったフラッシュメモリー向けを中心に300ミリウエハ対応のVタイププローブカードを積極的に拡販したこと等により堅調に推移しました。下期に入っても積極的な営業努力の継続によりVSシリーズは底固い売上で推移したものの、急速な需要減少の影響は大きく、売上は減少しました。

ロジックIC向けにつきましては、年度初頭から携帯電話やデジタル家電の需要が伸び悩み、下期には需要低迷が深刻化しました。このため、年間を通して低調な売上となりました。

以上の結果、売上高は106億6千1百万円（前連結会計年度比24.2%減）となりました。

## ロ. 電子管部品関連事業

陰極関連の安定的な推移が継続し、売上高は2億4百万円（前連結会計年度比3.6%減）となりました。

## b. 所在地別セグメント

## イ. 日本

フラッシュメモリー向けを中心に比較的堅調な売上で推移していましたが、下期からの急激な市況悪化の影響が想定以上に大きく、売上高は85億9千8百万円（前連結会計年度比25.3%減）となりました。

ロ. 北米

アメリカ経済減速の影響を受けましたが、Vタイププローブカードを戦略的に拡販したことにより、売上高は18億9百万円（前連結会計年度比1.5%増）となりました。

ハ. ヨーロッパ

ロジックIC向けの売上は比較的堅調に推移しましたが、金融危機以降の市況悪化の影響もあり、売上高は1億9千4百万円（前連結会計年度比5.2%減）となりました。

ニ. アジア

台湾LCD-Driver市場が年間を通して低迷したこと等により、売上高は2億6千3百万円（前連結会計年度比66.2%減）となりました。

②次期の見通し

金融危機以降の世界経済減速により、半導体業界は急激かつ大きな影響を受けています。世界各国で実施されている景気対策の効果も期待されていますが、本格的な回復には時間を要することが見込まれています。

このような状況下で当社グループは、メモリーIC向けはVSシリーズの徹底的な原価低減による市場確保を中心に、ロジックIC向けは多数個同時測定用の新シリーズであるVTシリーズの市場投入と拡販等により、厳しい経営環境下での売上確保を目指します。

また、本年1月以降実施してきた経営体質強化策の効果を最大化すべく、グループ全体での取り組みを強化し利益体質の再構築を行うとともに、本年4月にフラッシュメモリー向けで受注したMCシリーズのコスト競争力、性能向上と製品ラインナップ拡充を図り、持続的成長に向けた経営基盤の強化に全力で取り組んでまいります。

以上を踏まえ売上高96億円、営業損失6億8千万円、経常損失7億円、当期純損失7億円を見込んでいます。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億1千4百万円増加し、172億7千8百万円となりました。

これは主として、現金及び預金が10億6千2百万円、受取手形及び売掛金が22億5千7百万円、有形固定資産が5億円減少いたしました。有価証券が42億4千8百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ、27億6百万円増加し、72億8千9百万円となりました。

これは主として、支払手形及び買掛金が11億7千4百万円減少いたしました。短期借入金が33億5千万円、未払金が5億1百万円増加したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ22億9千2百万円減少し、99億8千9百万円となりました。

これは主として、利益剰余金が16億8千8百万円減少したことに加え、為替換算調整勘定が5億8千4百万円減少したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、29億2千2百万円増加し、当連結会計年度末には71億7千9百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、3億4千6百万円（前連結会計年度比77.8%減）となりました。

これは主として、税金等調整前当期純損失16億7千4百万円、仕入債務の減少額11億3千6百万円等による減少要因があったものの、減価償却費11億3百万円、売上債権の減少額21億1千5百万円等による増加要因があったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、9億3千6百万円（前連結会計年度比33.1%減）となりました。

これは主として、信託受益権の償還による収入5億8千5百万円等による増加要因があったものの、有形固定資産の取得8億3千3百万円、信託受益権の取得7億2千3百万円等による減少要因があったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、36億2千1百万円（前連結会計年度3億6百万円減少）となりました。

これは主として、短期借入金の返済による支出8億円、配当金の支払額2億1千1百万円等による減少要因があったものの、短期借入れによる収入41億5千万円、長期借入れによる収入5億円による増加要因があったことによります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として認識しており、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当の継続を基本とし、業績に応じて積極的な株主還元を行うことを基本方針としています。

当期末の剰余金の配当につきましては、平成21年3月16日に発表いたしましたとおり1株当たり5円とさせていただく予定であり、当期の剰余金の配当は、1株当たり年間15円（中間10円、期末5円）とさせていただく予定です。

なお、次期の剰余金の配当につきましては、厳しい業績見通しではあるものの、安定配当の基本方針等を総合的に勘案し、1株当たり年間10円（中間5円、期末5円）を予定しています。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のよう  
なものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当決算短信提出日現在において当社グ  
ループが判断したものです。リスクの全てを網羅したのではなく、事業等のリスクは以下に限定  
されるものではありません。

##### ①半導体需要の影響

当社グループの売上の大半は半導体検査用部品であるプローブカードであり、半導体の回路毎に  
設計・製造される消耗品としての特性を有しています。このため、半導体製造装置に比べると半導  
体メーカーの設備投資の影響を受けにくい傾向にあります。半導体需要が低迷すると当社グルー  
プの経営成績に影響を与える可能性があります。

##### ②半導体業界再編の影響

半導体メーカーは、デバイスの価格下落と世界経済の減速に伴う需要の減少により厳しい経営状  
況となっており、再編気運も高まってきています。このため、半導体メーカーの再編が行われた場  
合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

##### ③製品価格の変動

半導体メーカーは利益と競争力を維持するためコスト削減を行っており、検査に関する費用の削  
減（テストコスト削減）の動きが顕著になっています。このため、検査費用に反映されるプローブ  
カードに対しても厳しい価格要請が継続しており、今後さらに販売価格が下落すると当社グルー  
プの収益性が低下する可能性があります。

##### ④海外事業の拡大に伴う為替変動の影響

当連結会計年度における当社グループの連結売上高に占める海外売上高の割合は37.1%となっ  
ています。また、海外売上高のうちアジア（中国、台湾、韓国等）向けの売上高の割合は55.6%とな  
っています。今後とも市場の拡大が見込めるアジアでの事業をさらに強化拡大する方針であり、将  
来的に海外売上高が一層増加すると、為替相場の変動が当社グループの経営成績に影響を与える可  
能性があります。

##### ⑤新製品開発等による影響

当社グループの顧客である半導体メーカーの技術革新は激しく、当社におきましてもプローブカ  
ードの性能・品質等を顧客要求に合致させられるよう、既存製品の技術改良ならびに新製品開発を  
積極的に進めています。しかしながら、当社の技術改良ならびに新製品開発の投入遅れなどが生じ  
た場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

##### ⑥製品の品質に係わる影響

当社グループでは品質の重要性を認識し、厳正な品質管理基準に従い製品の製造及び販売を行っ  
ています。しかしながら、予期せぬ製品の欠陥、不良などの品質上の問題が発生した場合には、当  
社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

##### ⑦災害による影響

地震や火災等の予測不可能な自然災害や事故災害が発生した場合、当社グループの設備等が損害  
を受ける可能性があります。また、その修復費用や生産の一時停止等が発生し、当社グループの経  
営成績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、日本電子材料株式会社（当社）と子会社7社及び関連会社1社により構成されており、半導体検査用部品、電子管部品の開発、製造、販売を主とした事業活動をおこなっております。

事業内容と当社及び関係会社（子会社7社、関連会社1社）の当該事業にかかる位置づけならびに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりです。

区分	主要製品	主要な会社	
半導体検査用 部品関連事業	Cタイププローブカード (CEシリーズ)	開発・製造・販売	当社
	Vタイププローブカード (VCシリーズ、VSシリーズ)	開発・製造	ジェムファインテック㈱
	Mタイププローブカード	製造・販売	ジェム静岡㈱
	パフォーマンスボード	//	ジェムアメリカ社
	ニードルドレッサー	//	ジェム台湾社
	クリーニングシート	//	ジェムヨーロッパ社
		//	ジェム上海社
		//	同和ジェム㈱
電子管部品 関連事業	陰極 フィラメント	製造・販売	当社

(注) 1. Cタイププローブカード

プローブ（探針）の形状が力学でいう片持ち梁（Cantilever）の構造を持つタイプです。

2. Vタイププローブカード

プローブ（探針）の形状が垂直型で、主として半導体の高集積化・高速化対応として使用されているタイプです。

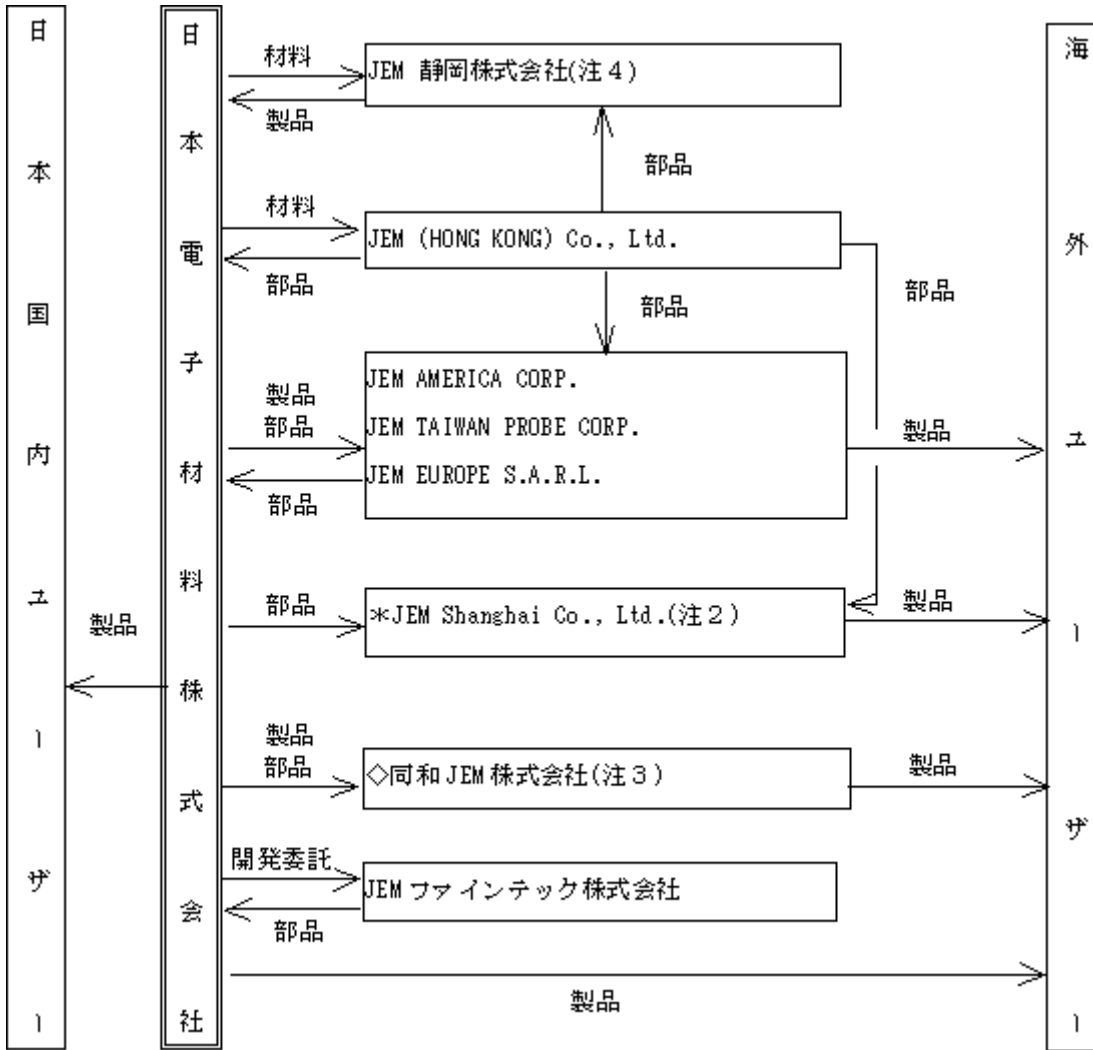
① VCシリーズ・・・垂直接触型プローブカード

② VSシリーズ・・・垂直スプリング接触型プローブカード

3. Mタイププローブカード

MEMS（Micro Electro Mechanical Systems）技術を用いたプローブユニットを使用しているタイプです。

[事業系統図]



- (注) 1. 無印 . . . . . 連結子会社    \*印 . . . . . 非連結子会社    ◇印 . . . . . 関連会社  
 2. JEM Shanghai Co., Ltd. は、非連結子会社で持分法非適用会社です。  
 3. 同和JEM株式会社は、関連会社で持分法適用会社です。  
 4. 平成21年4月1日付をもってJEM静岡株式会社を吸収合併し、同社を解散いたしました。  
 5. 関係会社の正式名及び略称は下記のとおりです。

正式名	略称
JEM AMERICA CORP.	ジェムアメリカ社
JEM (HONG KONG) Co.,Ltd.	ジェム香港社
JEM TAIWAN PROBE CORP.	ジェム台湾社
JEM EUROPE S.A.R.L.	ジェムヨーロッパ社
JEM Shanghai Co.,Ltd.	ジェム上海社
JEM 静岡株式会社	ジェム静岡(株)
同和JEM株式会社	同和ジェム(株)
JEM ファインテック株式会社	ジェムファインテック(株)



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、1960年の創業以来、「人類に幸福をもたらす技術の開発と製品化により社会に貢献する」という経営理念のもとに、常に5年先を見据えた顧客指向と品質優先により「企業価値の向上」を目指し、株主や取引先、従業員などの利害関係者の利益の向上を図ることを経営方針としています。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、安定的な収益力を表わす指標として経常利益率10%以上、また、株主資本利益率(ROE)10%を目標としています。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、激しく多様に変化する経営環境下で永続的な発展を目指すために、2007年度から2009年度までの中期計画「Innovating Global Success! (グローバル展開へのイノベーション)」を策定しています。その主な内容は、次のとおりです。

##### ①中期目標

中期計画の最終年度である2009年度における経営指標として、次の目標数値を掲げています。

- a. 連結売上高 250億円
- b. プローブカードの世界シェア 20%
- c. 連結経常利益率 常に10%以上
- d. 海外比率 50%
- e. 新事業売上高 50億円

##### ②経営戦略

###### a. 基本戦略

製品競争力と顧客サポート力で総合No.1を目指す

###### b. 中期重点戦略

- イ. Mタイプの事業化促進
- ロ. 既存製品の進化
- ハ. 顧客満足度の向上
- ニ. 新事業の拡大

なお、上記の中期計画は2007年3月に策定したものであり、2009年度(平成22年3月期)が最終年度となります。しかしながら、世界経済の急減速に伴う経営環境の悪化等により、上記の目標値については達成が困難となりました。

2009年度(平成22年3月期)につきましては、中期計画の基本戦略と重点戦略に基づき行動するとともに、激変した経営環境での課題解決に取り組み、本日発表の業績予想達成に向け全力で取り組んでまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループの主たる事業分野である半導体業界は、半導体デバイスの価格下落に加え、世界経済の減速による最終製品の急激な需要減退により、かつてない厳しい状況となっており、不況の長期化も予想されています。当社グループとしましては、現在の厳しい市場環境を乗り切るとともに、持続的成長

を目指すため、以下の課題について取り組んでまいります。

①短期的な取り組み

- a. 選択と集中により設備投資を抑制し、徹底的な経費節減と原価低減を図ります。

過去においてはデジタル家電の伸張による半導体需要の拡大とともに、プローブカード市場も拡大してきました。このため、生産体制の拡充と増加する需要への対応に注力する必要があり、設備投資、経費、製造コストが増加してきました。現在の縮小した市場環境を乗り切るためには、設備投資を選択と集中により抑制するとともに、全社的な経費節減と原価低減の徹底継続により損益分岐点の改善を図ります。

- b. 既存製品の競争力強化により売上確保を目指します。

半導体デバイスの価格下落に伴う価格競争激化に加え、最終製品の急激な需要減退によりプローブカードの市場も縮小しています。当社グループは、VタイププローブカードであるVSシリーズの徹底的な原価低減による市場確保、VCシリーズの拡販及び汎用メモリー以外の市場開拓、ロジックIC向け多数個同時測定用の新シリーズであるVTシリーズの市場投入と拡販等により売上確保を目指します。

②中長期的な取り組み

- a. 急激に変化する事業環境に合わせ、生産体制の再構築を加速し、生産効率の向上を図ります。

当社グループでは半導体デバイスの価格下落に伴う競争激化や急激な市況悪化に対処すべく、国内製造拠点を一本化する等の生産体制の再構築を進めてまいりました。特に市場の急変や競争激化に対応するためにはグループ全体での取り組み強化が必要であり、物流の効率化やJEM香港での製造能力増強と品質管理強化によりCタイププローブカードの製品加工度の向上等を図り、グループ全体の生産効率向上と利益体質の再構築を目指します。

- b. Mタイププローブカード（MEMS型）の事業化を推進し、製品ラインナップの拡充により持続的成長を実現します。

近年、先端技術を利用したMEMS型プローブカードの市場が拡大してきました。しかしながら、MEMS型プローブカードにおいてもこれまで以上のコスト競争力が必要となってきたことに加え、技術的要求も多様化してきています。当社グループにおきましても、Mタイププローブカードの更なるブラッシュアップが必要不可欠であるとの認識のもとに、Mタイプのコスト競争力強化、製品性能の向上、新シリーズの開発を継続的かつ着実にを行い、製品ラインナップ拡充を図ります。これらにより、Mタイプの主要市場であるDRAM向けや顧客の様々な要求に即応し、総合的な製品競争力強化により持続的成長を実現します。

- c. 顧客志向を強めるとともに、効率的な組織運営により業務効率化を実現します。

半導体デバイスの進化とともにプローブカードに対する要求も多くなっています。とりわけ、工期短縮や源流管理による品質改善に向けて製造技術の再構築を敢行するとともに、徹底的に顧客ニーズを先取りする組織改革を行うことにより顧客志向を強固なものにします。また、組織をフラット化することにより意思決定の迅速化を図り、統合型業務ソフト導入等により効率的な組織運営を行います。

今後も現状の厳しい経営環境を積極的に捉え、経営体質を強固なものへ転換することにより企業競争力の強化を図り、市況回復時の飛躍と中長期的な成長に備えてまいります。

## 4. 【連結財務諸表】

## (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,410	3,347
受取手形及び売掛金	5,584	3,327
有価証券	224	4,473
たな卸資産	1,171	—
商品及び製品	—	99
仕掛品	—	248
原材料及び貯蔵品	—	590
繰延税金資産	80	70
その他	160	661
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	11,625	12,812
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	*2 1,429	*2 1,412
減価償却累計額	△816	△847
建物及び構築物 (純額)	612	565
機械装置及び運搬具	2,332	2,366
減価償却累計額	△1,079	△1,312
機械装置及び運搬具 (純額)	1,252	1,054
工具、器具及び備品	3,503	3,272
減価償却累計額	△2,365	△2,455
工具、器具及び備品 (純額)	1,138	817
土地	*2 455	*2 455
リース資産	—	238
減価償却累計額	—	△8
リース資産 (純額)	—	229
建設仮勘定	237	73
有形固定資産合計	3,696	3,196
無形固定資産		
その他	371	355
無形固定資産合計	371	355
投資その他の資産		
投資有価証券	*1 919	*1 627
その他	252	287
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	1,170	913
固定資産合計	5,238	4,465
資産合計	16,864	17,278

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,295	1,120
短期借入金	*2 150	*2 3,500
リース債務	—	34
未払金	434	936
未払法人税等	254	—
賞与引当金	5	7
未払費用	269	171
1年内返済予定の長期借入金	—	99
その他	573	313
流動負債合計	3,981	6,183
固定負債		
長期借入金	—	392
リース債務	—	232
繰延税金負債	151	3
役員退職慰労引当金	449	465
その他	0	12
固定負債合計	601	1,106
負債合計	4,582	7,289
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	983	983
資本剰余金	1,202	1,202
利益剰余金	10,122	8,434
自己株式	△14	△15
株主資本合計	12,293	10,605
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△0	△19
為替換算調整勘定	△11	△596
評価・換算差額等合計	△12	△616
純資産合計	12,281	9,989
負債純資産合計	16,864	17,278

## (2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	14,276	10,865
売上原価	9,576	*2 8,349
売上総利益	4,700	2,516
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	792	750
退職給付費用	38	44
役員退職慰労引当金繰入額	17	17
減価償却費	36	49
研究開発費	*1 1,237	*1 1,541
貸倒引当金繰入額	0	0
その他	1,435	1,189
販売費及び一般管理費合計	3,558	3,594
営業利益又は営業損失(△)	1,142	△1,078
営業外収益		
受取利息	48	36
持分法による投資利益	30	—
受取手数料	14	7
その他	29	45
営業外収益合計	122	90
営業外費用		
支払利息	1	4
持分法による投資損失	—	83
たな卸資産廃棄損	24	7
固定資産廃棄損	12	34
為替差損	12	10
その他	2	4
営業外費用合計	52	143
経常利益又は経常損失(△)	1,211	△1,132
特別利益		
貸倒引当金戻入額	7	—
投資有価証券売却益	57	—
特別利益合計	64	—
特別損失		
投資有価証券評価損	123	7
工場移転費用	32	—
事業構造改善費用	—	*3 517
関係会社株式評価損	—	16
特別損失合計	156	541
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,120	△1,674
法人税、住民税及び事業税	668	108
法人税等還付税額	—	△97
法人税等調整額	116	△208
法人税等合計	785	△197
少数株主損失(△)	△10	—
当期純利益又は当期純損失(△)	344	△1,476

## (3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	983	983
当期末残高	983	983
資本剰余金		
前期末残高	1,202	1,202
当期末残高	1,202	1,202
利益剰余金		
前期末残高	10,095	10,122
当期変動額		
剰余金の配当	△317	△211
当期純利益又は当期純損失(△)	344	△1,476
当期変動額合計	27	△1,688
当期末残高	10,122	8,434
自己株式		
前期末残高	△14	△14
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△14	△15
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	12,266	12,293
当期変動額		
剰余金の配当	△317	△211
当期純利益又は当期純損失(△)	344	△1,476
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	26	△1,688
当期末残高	12,293	10,605

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	76	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△77	△19
当期変動額合計	△77	△19
当期末残高	△0	△19
為替換算調整勘定		
前期末残高	66	△11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△78	△584
当期変動額合計	△78	△584
当期末残高	△11	△596
評価・換算差額等合計		
前期末残高	143	△12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△155	△603
当期変動額合計	△155	△603
当期末残高	△12	△616
純資産合計		
前期末残高	12,409	12,281
当期変動額		
剰余金の配当	△317	△211
当期純利益又は当期純損失(△)	344	△1,476
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△155	△603
当期変動額合計	△128	△2,292
当期末残高	12,281	9,989

## (4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,120	△1,674
減価償却費	963	1,103
持分法による投資損益(△は益)	18	83
退職給付引当金の増減額(△は減少)	0	16
前払年金費用の増減額(△は増加)	△18	17
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7	0
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△58	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	5	1
受取利息及び受取配当金	△53	△40
支払利息	1	4
投資有価証券売却損益(△は益)	△57	△0
投資有価証券評価損益(△は益)	123	24
有形固定資産売却損益(△は益)	1	△1
有形固定資産除却損	12	94
売上債権の増減額(△は増加)	195	2,115
たな卸資産の増減額(△は増加)	△174	154
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△36	△88
仕入債務の増減額(△は減少)	283	△1,136
その他の流動負債の増減額(△は減少)	84	40
その他	18	16
小計	2,421	729
利息及び配当金の受取額	53	39
利息の支払額	△1	△9
法人税等の支払額	△916	△413
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,557	346



(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△316	△191
有価証券の売却による収入	331	244
有形固定資産の取得による支出	△1,432	△833
有形固定資産の売却による収入	17	39
投資有価証券の取得による支出	△130	△53
投資有価証券の売却による収入	181	8
貸付けによる支出	△3	△30
貸付金の回収による収入	1	16
定期預金の預入による支出	△37	△37
定期預金の払戻による収入	112	97
信託受益権の取得による支出	—	△723
信託受益権の償還による収入	—	585
その他の支出	△160	△82
その他の収入	34	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,400	△936
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	300	4,150
短期借入金の返済による支出	△300	△800
長期借入れによる収入	—	500
長期借入金の返済による支出	—	△8
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△316	△211
少数株主からの払込みによる収入	10	—
リース債務の返済による支出	—	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△306	3,621
現金及び現金同等物に係る換算差額	△28	△107
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△178	2,922
現金及び現金同等物の期首残高	4,435	4,257
現金及び現金同等物の期末残高	*1 4,257	*1 7,179

## (5) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

## (6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>1) 連結子会社数 6社 ジェム静岡㈱、ジェムファインテック㈱、ジェムアメリカ社、ジェム香港社、ジェム台湾社、ジェムヨーロッパ社であります。 (連結の範囲の変更) ジェムファインテック㈱は、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ジェム上海社であります。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1) 連結子会社数 6社 同左</p> <hr/> <p>2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>1) 持分法適用の関連会社数 1社 同和ジェム㈱であります。</p> <p>2) 持分法を適用していない非連結子会社または関連会社の名称 ジェム上海社 ジェムシンガポール社 (持分法を適用しない理由) 当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3) 持分法適用会社の決算日は12月31日であります。持分法適用に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p>	<p>1) 持分法適用の関連会社数 1社 同左</p> <p>2) 持分法を適用していない非連結子会社または関連会社の名称 同左 (持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>3) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>子会社のうち、在外子会社4社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2) たな卸資産</p> <p>① 製品・仕掛品 主としてプローブカード等の受注生産品については、個別法による原価法及びその他見込生産品は月別総平均法による原価法</p> <p>② 原材料 主として移動平均法による原価法</p> <p>③ 貯蔵品 主として最終仕入原価法</p> <hr/>	<p>1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、短期社債のうち「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、先入先出法による償却原価法により原価を算定しております。</p> <p>2) たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によるものです。</p> <p>① 製品・仕掛品 主としてプローブカード等の受注生産品は個別法、その他見込生産品は月別総平均法</p> <p>② 原材料 主として移動平均法</p> <p>③ 貯蔵品 主として最終仕入原価法</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用しております。</p> <p>この結果、売上総利益が22百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ同額増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>1) 有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は、所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="549 539 938 640"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2年～11年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、売上総利益は41百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ54百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ9百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	建物及び構築物	7年～50年	機械装置及び運搬具	2年～11年	工具、器具及び備品	2年～20年	<p>1) 有形固定資産</p> <p>(イ)リース資産以外の有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は、所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="997 573 1390 674"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5年～8年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より機械及び装置の耐用年数を変更しております。</p> <p>この結果、売上総利益が19百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ82百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	建物及び構築物	7年～50年	機械装置及び運搬具	5年～8年	工具、器具及び備品	2年～20年
建物及び構築物	7年～50年													
機械装置及び運搬具	2年～11年													
工具、器具及び備品	2年～20年													
建物及び構築物	7年～50年													
機械装置及び運搬具	5年～8年													
工具、器具及び備品	2年～20年													

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
		<p>(ロ)リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>この結果、売上総利益、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響についても軽微であるため、当該箇所における記載を省略しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、当社及び国内連結子会社は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2) 退職給付引当金 (前払年金費用) 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、計算の結果、当連結会計年度においては、退職給付引当金が借方残高となったため前払年金費用として投資その他の資産「その他」に含めて計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>2) 無形固定資産 同左</p> <p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 退職給付引当金 (前払年金費用) 同左</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度において、経営体質強化に伴う希望退職制度等により大量退職者が発生したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理(企業会計基準適用指針第1号)」を適用し、退職給付制度の一部終了に準ずる処理を行い、大量退職に伴う退職給付費用として特別損失「事業構造改善費用」に28百万円を含めております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>3) 役員賞与引当金 (追加情報) 前連結会計年度において、役員に対する賞与の支出に備えるため、連結会計年度における支給見込額の連結会計年度負担額を計上していましたが、役員報酬制度の見直しを行った結果、当連結会計年度より年俸制を導入することとなりました。 これに伴い、当連結会計年度より役員賞与引当金の計上は行っておりません。</p> <p>4) 賞与引当金 国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>5) 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。 改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))によっております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>3) 賞与引当金 同左</p> <p>4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>1) 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	該当事項はありません。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

## (7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。</p> <p>これに伴う当連結会計年度の売上総利益、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」(前連結会計年度18百万円)については、営業外収益総額の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>2 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」(前連結会計年度9百万円)については、営業外費用総額の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ54百万円、398百万円、718百万円です。</p>



## (8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>* 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式)</p> <p>ジェム上海社 116百万円</p> <p>同和ジェム㈱ 244百万円</p> <p>ジェムシンガポール社 22百万円</p> <hr/> <p>計 383百万円</p>	<p>* 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式)</p> <p>ジェム上海社 116百万円</p> <p>同和ジェム㈱ 62百万円</p> <p>ジェムシンガポール社 6百万円</p> <hr/> <p>計 185百万円</p>
<p>* 2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 162百万円</p> <p>土地 222百万円</p> <hr/> <p>計 384百万円</p> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 70百万円</p>	<p>* 2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 153百万円</p> <p>土地 222百万円</p> <hr/> <p>計 375百万円</p> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 2,000百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>* 1 一般管理費に含まれている研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,237百万円</p> <hr/>	<p>* 1 一般管理費に含まれている研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,541百万円</p> <p>* 2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">製品評価損 0百万円</p> <p style="text-align: right;">仕掛品評価損 10百万円</p> <p style="text-align: right;">原材料評価損 11百万円</p> <p>* 3 事業構造改善費用は、経営体質強化に向けた施策に伴う拠点再編の関連費用と希望退職者に係る特別退職金等であり、主な内訳は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">拠点再編関連費用等 135百万円</p> <p style="text-align: right;">(内、固定資産廃棄損 59百万円)</p> <p style="text-align: right;">早期割増退職金等 381百万円</p>

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	10,604	—	—	10,604

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,611	128	—	14,739

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 128株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	211	20	平成19年3月31日	平成19年6月25日
平成19年10月25日 取締役会	普通株式	105	10	平成19年9月30日	平成19年12月10日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	105	10	平成20年3月31日	平成20年6月25日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	10,604	—	—	10,604

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,739	272	—	15,011

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 272株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	105	10	平成20年3月31日	平成20年6月25日
平成20年10月24日 取締役会	普通株式	105	10	平成20年9月30日	平成20年12月9日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	52	5	平成21年3月31日	平成21年6月26日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
*1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	*1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 4,410百万円	現金及び預金勘定 3,347百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta$ 153百万円	有価証券勘定 4,473百万円
現金及び現金同等物 <u>4,257百万円</u>	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta$ 64百万円
	償還期限が3ヶ月を超える 有価証券等 $\Delta$ 577百万円
	現金及び現金同等物 <u>7,179百万円</u>

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	半導体検査用 部品関連事業 (百万円)	電子管部品 関連事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,064	212	14,276	—	14,276
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	14,064	212	14,276	—	14,276
営業費用	11,627	166	11,793	1,340	13,134
営業利益又は 営業損失(△)	2,437	45	2,482	(1,340)	1,142
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	10,856	437	11,294	5,569	16,864
減価償却費	749	4	753	209	963
資本的支出	963	4	967	497	1,465

(注) 1 事業区分の方法 事業区分は製品の種類、性質、製造方法を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
半導体検査用部品関連事業	Cタイププローブカード(C Eシリーズ)、Vタイププローブカード(V Cシリーズ、V Sシリーズ)、Mタイププローブカード(MAシリーズ)、パフォーマンスボード、ニードルドレスサー、クリーニングシート
電子管部品関連事業	陰極、フィラメント

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,340百万円であり、その主なものは新素材開発、次世代製品の開発等の基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,735百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金並びに有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 有形固定資産の減価償却の方法の変更

(会計方針の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 1) 有形固定資産」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の償却方法によった場合と比較して、当連結会計年度における営業費用は、半導体検査用部品関連事業51百万円、電子管部品関連事業0百万円、消去又は全社2百万円と増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

(追加情報)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 1) 有形固定資産」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の償却方法によった場合と比較して、当連結会計年度における営業費用は、半導体検査用部品関連事業8百万円、電子管部品関連事業0百万円、消去又は全社0百万円と増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	半導体検査用 部品関連事業 (百万円)	電子管部品 関連事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,661	204	10,865	—	10,865
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,661	204	10,865	—	10,865
営業費用	10,907	155	11,062	881	11,943
営業利益又は 営業損失(△)	△ 245	48	△ 197	(881)	△ 1,078
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	8,679	415	9,094	8,183	17,278
減価償却費	1,068	4	1,072	30	1,103
資本的支出	752	0	752	56	808

(注) 1 事業区分の方法 事業区分は製品の種類、性質、製造方法を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
半導体検査用部品関連事業	Cタイププローブカード(C Eシリーズ)、Vタイププローブカード(V Cシリーズ、V Sシリーズ)、Mタイププローブカード、パフォーマンスボード、ニードルドレッサー、クリーニングシート
電子管部品関連事業	陰極、フィラメント

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は881百万円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、8,250百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金並びに有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

## 5 営業費用の配分方法及び資産の配分方法の変更

## (1) 営業費用の配分方法の変更

従来、新素材開発及び次世代製品の開発等の基礎的研究における営業費用は配賦不可能として消去又は全社に区分しておりましたが、当連結会計年度より基礎的研究の成果が特定の事業の種類別セグメントに帰属することが明らかなものについては、当該研究に係る営業費用を特定の事業の種類別セグメントに配分しております。

これは、Mタイププローブカードの製品化に伴い、基礎的研究の内容を精査し検討したところ、当該研究が成功した場合に得られる成果は半導体検査用部品関連事業にのみ帰属することが明らかであり、当該費用を半導体検査用部品関連事業に区分した方が収益費用対応の観点からセグメント情報の有用性をより高めるとの判断にいたったためであります。この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度における消去又は全社の営業費用が1,129百万円減少、営業利益が同額増加し、半導体検査用部品関連事業の営業費用が1,129百万円増加、営業損失が同額増加しております。

## (2) 資産の配分方法の変更

上記の営業費用の配分方法の変更に伴い、資産を営業費用に対応した各セグメントに配分しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度における消去又は全社の資産が1,208百万円減少し、半導体検査用部品関連事業の資産が同額増加しております。

## 6 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

## (会計方針の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 2) たな卸資産」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度における営業費用は、半導体検査用部品関連事業21百万円、電子管部品関連事業0百万円と増加し、半導体検査用部品関連事業における営業損失が21百万円増加し、電子管部品関連事業における営業利益が0百万円減少しております。

## 7 有形固定資産の耐用年数の変更

## (追加情報)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 1) 有形固定資産 (イ) リース資産以外の有形固定資産」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、機械及び装置の耐用年数を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度における営業費用は、半導体検査用部品関連事業82百万円、電子管部品関連事業0百万円と増加し、半導体検査用部品関連事業における営業損失が82百万円増加し、電子管部品関連事業における営業利益が0百万円減少しております。

## 2 所在地別セグメント情報

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	11,509	1,783	204	778	14,276	—	14,276
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	696	99	0	1,058	1,855	(1,855)	—
計	12,205	1,883	205	1,837	16,131	(1,855)	14,276
営業費用	10,236	1,424	231	1,822	13,715	(580)	13,134
営業利益又は営業損失(△)	1,969	458	△ 26	15	2,416	(1,274)	1,142
II 資産	8,815	1,270	102	1,338	11,526	5,337	16,864

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米……………米国
- (2) ヨーロッパ………仏国
- (3) アジア……………中国、台湾

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,340百万円であり、その主なものは新素材開発、次世代製品の開発等の基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,735百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金並びに有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 有形固定資産の減価償却の方法の変更

(会計方針の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 1) 有形固定資産」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の償却方法によった場合と比較して、当連結会計年度の日本における営業費用は54百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(追加情報)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 1) 有形固定資産」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の償却方法によった場合と比較して、当連結会計年度の日本における営業費用は9百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	8,598	1,809	194	263	10,865	—	10,865
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	902	67	0	929	1,900	(1,900)	—
計	9,500	1,876	195	1,192	12,765	(1,900)	10,865
営業費用	9,855	1,653	185	1,303	12,997	(1,053)	11,943
営業利益又は営業損失(△)	△ 354	223	10	△ 111	△ 231	(846)	△ 1,078
II 資産	7,589	1,089	82	805	9,567	7,710	17,278

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米……………米国

(2) ヨーロッパ………仏国

(3) アジア……………中国、台湾

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は881百万円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、8,250百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金並びに有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 営業費用の配分方法及び資産の配分方法の変更

(1) 営業費用の配分方法の変更

従来、新素材開発及び次世代製品の開発等の基礎的研究における営業費用は配賦不可能として消去又は全社に区分しておりましたが、当連結会計年度より事業の種類別セグメント情報における営業費用の配分方法の変更に合わせて、基礎的研究の成果が特定の所在地別セグメントに帰属することが明らかなものについては、当該研究に係る営業費用を特定の所在地別セグメントに配分しております。

これは、Mタイププローブカードの製品化に伴い、基礎的研究の内容を精査し検討したところ、当該費用を日本に区分した方が収益費用対応の観点からセグメント情報の有用性をより高めるとの判断にいたったためであります。この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度における消去又は全社の営業費用が1,129百万円減少、営業利益が同額増加し、日本の営業費用が1,129百万円増加、営業損失が同額増加しております。

(2) 資産の配分方法の変更

上記の営業費用の配分方法の変更に伴い、資産を営業費用に対応した各セグメントに配分しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度における消去又は全社の資産が1,208百万円減少し、日本の資産が同額増加しております。

6 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 2) たな卸資産」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の日本における営業費用は22百万円増加し、営業損失が同額増加しております。

7 有形固定資産の耐用年数の変更

(追加情報)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 1) 有形固定資産 (イ) リース資産以外の有形固定資産」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、機械及び装置の耐用年数を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の日本における営業費用が82百万円増加し、営業損失が同額増加しております。



## 3 海外売上高

最近2連結会計年度の海外売上高は、次のとおりであります。

		北米	ヨーロッパ	アジア	計
前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	I 海外売上高(百万円)	1,779	227	2,780	4,787
	II 連結売上高(百万円)	—	—	—	14,276
	III 海外売上高の連結売上高 に占める割合(%)	12.5	1.6	19.5	33.5
当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	I 海外売上高(百万円)	1,596	194	2,238	4,029
	II 連結売上高(百万円)	—	—	—	10,865
	III 海外売上高の連結売上高 に占める割合(%)	14.7	1.8	20.6	37.1

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米……………米国
- (2) ヨーロッパ……英国、仏国、独国
- (3) アジア……………中国、台湾、韓国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具、器具及び備品	13	9	3	工具、器具及び備品	13	12	0
合計	13	9	3	合計	13	12	0
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 2百万円				1年内 0百万円			
1年超 0百万円				1年超 1百万円			
合計 3百万円				合計 0百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 2百万円				支払リース料 2百万円			
減価償却費相当額 2百万円				減価償却費相当額 2百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 ファイナンス・リース取引			
未経過リース料				(1) リース資産の内容			
1年内 15百万円				有形固定資産			
1年超 74百万円				半導体検査用部品関連事業におけるプローブカード研究開発設備及びプローブカード生産設備であります。			
合計 90百万円				(2) リース資産の減価償却の方法			
				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
				3 オペレーティング・リース取引			
				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
				1年内 18百万円			
				1年超 49百万円			
				合計 67百万円			

## (関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万ウォン)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	同和ジェム㈱	韓国ソウル特別市	2,000	半導体検査用部品製造販売	(所有)直接 36	4	韓国における当社製品の販売	当社製品・部品の販売	1,872	売掛金	673

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

取引条件は、市場価格等を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 関連当事者との取引

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)を適用しております。

なお、従来の開示対象範囲に追加された開示対象はありません。

## 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万ウォン)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	同和ジェム㈱	韓国ソウル特別市	2,000	半導体検査用部品製造販売	(所有)直接 36	韓国における当社製品の販売 役員の兼任	当社製品・部品の販売	1,700	売掛金	478

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、市場価格等を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳
(1) 繰延税金資産(流動)	(1) 繰延税金資産(流動)
未払事業税等	未払事業税等
30百万円	5百万円
未実現棚卸資産売却益	未実現棚卸資産売却益
2	2
棚卸資産評価損等	たな卸資産評価損等
18	37
その他	その他
36	32
繰延税金資産 小計	繰延税金資産 小計
88	77
評価性引当金	評価性引当金
△ 7	△ 7
繰延税金資産 合計	繰延税金資産 合計
80	70
(2) 繰延税金資産(固定)	(2) 繰延税金資産(固定)
固定資産廃棄損	役員退職慰労引当金
43百万円	189百万円
繰越欠損に係る税効果	投資有価証券評価損
229	122
その他	タックスヘイブン課税
14	25
繰延税金資産 小計	繰越欠損に係る税効果
286	575
評価性引当金	その他
△ 229	118
繰延税金資産 合計	繰延税金資産 小計
57	1,032
繰延税金負債(固定)	評価性引当金
減価償却費	△ 777
32	繰延税金資産 合計
その他	254
2	繰延税金負債(固定)
繰延税金負債 合計	在外子会社の留保利益に係る税効果
35	66
繰延税金資産の純額	土地建物圧縮積立金
22	64
	その他
	41
	繰延税金負債 合計
	172
	繰延税金資産の純額
	82
(3) 繰延税金負債(固定)	(3) 繰延税金負債(固定)
在外子会社の留保利益に係る税効果	その他
304百万円	3百万円
土地建物圧縮積立金	繰延税金負債 合計
65	3
その他	
21	
繰延税金負債 合計	
392	
繰延税金資産(固定)	
役員退職慰労引当金	
182	
投資有価証券評価損	
117	
タックスヘイブン課税	
12	
その他	
70	
繰延税金資産 小計	
383	
評価性引当金	
△ 142	
繰延税金資産 合計	
241	
繰延税金負債の純額	
151	

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">%</p> <p>国内の法定実効税率 40.6</p> <p>(調整)</p> <p>在外子会社の留保利益に係る留保金税額 4.0</p> <p>税効果を認識しない子会社に係る影響 20.0</p> <p>持分法投資損益税効果未認識 0.7</p> <p>住民税均等割等 0.4</p> <p>税額控除等 △ 8.4</p> <p>過年度法人税等 2.8</p> <p>評価性引当金繰入 8.6</p> <p>その他 1.4</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>70.1</u></p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失のため、記載しておりません。</p>

## (有価証券関係)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	4	9	4	52	54	2
	(2) 債券						
	① 国債、 地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	383	386	2	—	—	—
	小計	387	395	7	52	54	2
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	84	73	△ 10	34	26	△ 7
	(2) 債券						
	① 国債、 地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	316	300	△ 16
	小計	84	73	△ 10	351	326	△ 24
合計		471	469	△ 2	403	381	△ 22

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1百万円を計上しております。

## 2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
181	57	—	8	0	—

(注) 上記金額には、債券、投資信託の償還取引及びフリーファイナンシャルファンド、中期国債ファンドを除いて表示しております。

## 3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社株式	116	116
(2) その他有価証券		
非上場株式	66	60
債券	107	3,948
中期国債ファンド	70	70
フリーファイナンシャルファンド	46	53
その他	—	400

(注) 前連結会計年度については、次の通り減損処理を行っております。  
減損処理額は、時価評価されていない主な有価証券の内容のうち非上場株式123百万円であります。  
当連結会計年度については、次の通り減損処理を行っております。  
減損処理額は、時価評価されていない主な有価証券の内容のうち非上場株式6百万円であります。

## 4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)				当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1 債券								
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—	3,896	—	—	—
(3) その他	107	—	—	—	52	—	—	—
2 その他	—	—	—	—	400	—	—	—
合計	107	—	—	—	4,349	—	—	—

## (デリバティブ取引関係)

## 1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当連結会計年度においては、デリバティブ取引を行っていません。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、通常の取引の範囲内で将来の変動リスクを回避するためのデリバティブ取引を利用しており、投機的な取引は行わないのが基本方針であります。ただし、当社は、一定の限度額を設け、その範囲内で、余資運用のためデリバティブ取引の実行を認めています。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、基本的には投機やトレーディングを目的としたものではありませんが、デリバティブが組込まれた金融商品による余資運用は運用収益の獲得を目的としております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 デリバティブが組込まれた金融商品については、株式相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社は、デリバティブ取引に関して利用目的、取引権限、取引商品、取引相手、取引金額について職務権限規程に基づく承認の後、取引の実行及びリスク管理を経理が行っております。 デリバティブ取引の結果については、経理シニアマネージャーが毎月の取締役会に報告しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
期末残高がないため記載していません。	同左



## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

## 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、昭和43年より適格退職年金制度を設けており、当社については、昭和46年より確定給付型の総合設立型厚生年金基金制度を併用しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(1) 制度全体の積立状況に関する事項		
年金資産の額	(平成19年3月31日現在) 30,580百万円	(平成20年3月31日現在) 26,852百万円
年金財政計算上の給付債務の額	33,925百万円	34,659百万円
差引額	△ 3,345百万円	△ 7,806百万円
(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) 9.1%	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 7.7%
(3) 補足説明	<p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高6,885百万円及び別途積立金3,437百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であり、当社は当連結会計年度の連結財務諸表上、特別掛金51百万円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は、当社の実際の負担割合とは一致しません。</p>	<p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高6,788百万円及び別途積立金3,540百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であり、当社は当連結会計年度の連結財務諸表上、特別掛金54百万円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は、当社の実際の負担割合とは一致しません。</p>

## 2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務	△ 672百万円	△ 707百万円
(2) 年金資産	666	571
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	△ 5	△ 136
(4) 未認識数理計算上の差異	36	149
(5) 前払年金費用 (3)+(4)	31	13

前連結会計年度 (平成20年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

## 3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
退職給付費用	146百万円	188百万円
(1) 勤務費用 (注1)	165	170
(2) 利息費用	12	13
(3) 期待運用収益(減算)	18	16
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△ 17	△ 11
(5) 臨時に支払った割増退職金等	4	4
(6) 大量退職による費用処理額 (注2)	—	28

(注) 1 勤務費用には総合設立型厚生年金基金制度における年金基金への下記拠出額が含まれております。

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
108百万円	110百万円

2 退職給付債務の大幅な減少に伴う退職給付債務と一時金支給額との差額及び未認識数理計算上の差異の消滅について、特別損失として事業構造改善費用に含めて計上しております。

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	同左
(2) 期待運用収益率(%)	2.5	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5	同左
(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,159.69円	1株当たり純資産額	943.27円
1株当たり当期純利益金額	32.56円	1株当たり当期純損失金額(△)	△139.40円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額につい ては、潜在株式が存在し ないため記載しておりま せん。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当た り当期純利益金額につい ては、潜在株式が存在し ないため記載しておりま せん。

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	344	△1,476
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(百万円)	344	△1,476
期中平均株式数(千株)	10,590	10,590

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 【個別財務諸表】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,388	2,610
受取手形	76	28
売掛金	*2 5,055	*2 3,014
有価証券	82	4,379
製品	47	—
商品及び製品	—	84
原材料	260	—
仕掛品	278	182
貯蔵品	95	—
原材料及び貯蔵品	—	334
前払費用	10	19
繰延税金資産	36	31
関係会社短期貸付金	5	15
未収入金	143	*2 286
未収消費税等	69	113
その他	12	215
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	9,561	11,315
固定資産		
有形固定資産		
建物	*1 1,272	*1 1,275
減価償却累計額	△698	△740
建物(純額)	573	534
構築物	54	54
減価償却累計額	△47	△49
構築物(純額)	6	5
機械及び装置	1,286	1,454
減価償却累計額	△370	△666
機械及び装置(純額)	915	787
工具、器具及び備品	3,050	2,932
減価償却累計額	△2,036	△2,189
工具、器具及び備品(純額)	1,014	742
土地	*1 455	*1 455
リース資産	—	238
減価償却累計額	—	△8
リース資産(純額)	—	229
建設仮勘定	232	73
有形固定資産合計	3,198	2,829

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	321	298
電話加入権	5	5
ソフトウェア仮勘定	33	38
<b>無形固定資産合計</b>	<b>360</b>	<b>342</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	148	141
関係会社株式	942	925
長期前払費用	8	6
繰延税金資産	161	146
保険積立金	119	125
関係会社長期未収入金	500	500
その他	58	42
貸倒引当金	△500	△500
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,436</b>	<b>1,386</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>4,995</b>	<b>4,558</b>
<b>資産合計</b>	<b>14,557</b>	<b>15,873</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	61	17
買掛金	*3 2,358	*3 1,220
短期借入金	*1 150	*1 3,500
リース債務	—	34
未払金	357	780
未払費用	69	47
未払法人税等	222	4
預り金	60	41
設備関係支払手形	63	4
設備関係未払金	425	271
1年内返済予定の長期借入金	—	99
その他	—	0
<b>流動負債合計</b>	<b>3,767</b>	<b>6,020</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	—	392
リース債務	—	232
役員退職慰労引当金	447	465
投資損失引当金	—	17
その他	—	12
<b>固定負債合計</b>	<b>447</b>	<b>1,119</b>
<b>負債合計</b>	<b>4,215</b>	<b>7,140</b>

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	983	983
資本剰余金		
資本準備金	1,202	1,202
資本剰余金合計	1,202	1,202
利益剰余金		
利益準備金	97	97
その他利益剰余金		
別途積立金	3,510	3,510
事業拡張積立金	730	730
土地圧縮積立金	71	71
建物圧縮積立金	24	23
繰越利益剰余金	3,740	2,134
利益剰余金合計	8,174	6,566
自己株式	△14	△15
株主資本合計	10,344	8,736
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3	△3
評価・換算差額等合計	△3	△3
純資産合計	10,341	8,733
負債純資産合計	14,557	15,873

## (2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	*1 12,198	*1 9,500
売上原価		
製品期首たな卸高	117	47
当期製品製造原価	*1 8,734	7,709
合計	8,852	7,757
他勘定振替高	*2 13	*2 2
製品期末たな卸高	47	84
仕掛品評価損	—	2
原材料評価損	—	11
たな卸資産廃棄損	—	36
売上原価合計	8,790	7,719
売上総利益	3,407	1,780
販売費及び一般管理費		
役員報酬	147	130
給料及び手当	548	538
賞与	139	95
退職給付費用	33	40
役員退職慰労引当金繰入額	16	18
福利厚生費	98	96
旅費及び交通費	82	66
通信費	28	17
消耗品費	18	11
租税公課	34	29
減価償却費	26	39
賃借料	51	51
支払報酬	35	40
研究開発費	*3 923	*3 1,541
見積設計費	70	89
雑費	275	214
販売費及び一般管理費合計	2,531	3,021
営業利益又は営業損失(△)	876	△1,240

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	*1 0	*1 4
受取配当金	*1 319	*1 144
受取手数料	*1 24	*1 12
その他	*1 69	*1 67
営業外収益合計	414	228
<b>営業外費用</b>		
支払利息	0	4
たな卸資産廃棄損	22	2
固定資産廃棄損	11	18
為替差損	8	10
その他	1	0
営業外費用合計	45	36
経常利益又は経常損失 (△)	1, 245	△1, 048
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	8	1
投資有価証券売却益	57	—
特別利益合計	65	1
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	123	7
関係会社株式評価損	40	16
関係会社貸倒引当金繰入額	500	—
投資損失引当金繰入額	—	17
事業構造改善費用	—	*4 329
特別損失合計	663	370
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	646	△1, 418
法人税、住民税及び事業税	380	10
法人税等還付税額	—	△51
法人税等調整額	141	19
法人税等合計	521	△22
当期純利益又は当期純損失 (△)	125	△1, 396



## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	983	983
当期末残高	983	983
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,202	1,202
当期末残高	1,202	1,202
資本剰余金合計		
前期末残高	1,202	1,202
当期末残高	1,202	1,202
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	97	97
当期末残高	97	97
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,510	3,510
当期末残高	3,510	3,510
事業拡張積立金		
前期末残高	730	730
当期末残高	730	730
土地圧縮積立金		
前期末残高	71	71
当期末残高	71	71
建物圧縮積立金		
前期末残高	25	24
当期変動額		
建物圧縮積立金の取崩	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	24	23
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,931	3,740
当期変動額		
建物圧縮積立金の取崩	1	1
剰余金の配当	△317	△211
当期純利益又は当期純損失(△)	125	△1,396
当期変動額合計	△191	△1,606
当期末残高	3,740	2,134

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	8,366	8,174
当期変動額		
建物圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△317	△211
当期純利益又は当期純損失(△)	125	△1,396
当期変動額合計	△192	△1,607
当期末残高	8,174	6,566
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△14	△14
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△14	△15
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	10,537	10,344
当期変動額		
剰余金の配当	△317	△211
当期純利益又は当期純損失(△)	125	△1,396
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△192	△1,607
当期末残高	10,344	8,736
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	71	△3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△74	0
当期変動額合計	△74	0
当期末残高	△3	△3
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	71	△3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△74	0
当期変動額合計	△74	0
当期末残高	△3	△3
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	10,608	10,341
当期変動額		
剰余金の配当	△317	△211
当期純利益又は当期純損失(△)	125	△1,396
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△74	0
当期変動額合計	△266	△1,607
当期末残高	10,341	8,733

## (4) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

## (5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、短期社債のうち「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、先入先出法による償却原価法により原価を算定しております。
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・仕掛品 プローブカード等の受注生産品… 個別法による原価法 その他見込生産品… 月別総平均法による原価法 (2) 原材料…移動平均法による原価法 (3) 貯蔵品…最終仕入原価法	評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1) 製品・仕掛品 プローブカード等の受注生産品… 個別法 その他見込生産品… 月別総平均法 (2) 原材料…移動平均法 (3) 貯蔵品…最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。 この結果、売上総利益が13百万円減少し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ同額増加しております。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="571 472 922 573"> <tr> <td>建物</td> <td>7年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2年～11年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、売上総利益は28百万円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ41百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ8百万円減少しております。</p>	建物	7年～50年	機械及び装置	2年～11年	工具、器具及び備品	2年～20年	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>(イ)リース資産以外の有形固定資産</p> <p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1019 506 1370 607"> <tr> <td>建物</td> <td>7年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当事業年度より機械及び装置の耐用年数を変更しております。</p> <p>この結果、売上総利益が17百万円減少し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ34百万円増加しております。</p> <p>(ロ)リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	建物	7年～50年	機械及び装置	8年	工具、器具及び備品	2年～20年
建物	7年～50年													
機械及び装置	2年～11年													
工具、器具及び備品	2年～20年													
建物	7年～50年													
機械及び装置	8年													
工具、器具及び備品	2年～20年													

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>この結果、当事業年度の売上総利益、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4 外資建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 (前払年金費用) 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、計算の結果、当事業年度においては、退職給付引当金が借方残高となったため前払年金費用として投資その他の資産「その他」に含めて計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 (前払年金費用) 同左</p> <p>(追加情報) 当事業年度において、経営体質強化に伴う希望退職制度等により大量退職者が発生したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理(企業会計基準適用指針第1号)」を適用し、退職給付制度の一部終了に準ずる処理を行い、大量退職に伴う退職給付費用として特別損失「事業構造改善費用」に21百万円を含めております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(3) 役員賞与引当金 (追加情報)</p> <p>前事業年度において、役員に対する賞与の支出に備えるため、事業年度における支給見込額の事業年度負担額を計上していましたが、役員報酬制度の見直しを行った結果、当事業年度より年俸制を導入することとなりました。</p> <p>これに伴い、当事業年度より役員賞与引当金の計上は行っておりません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 投資損失引当金</p> <p>関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

## (6) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																
<p>* 1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>162百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>222百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>384百万円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>70百万円</td> </tr> </table>	建物	162百万円	土地	222百万円	計	384百万円	短期借入金	70百万円	<p>* 1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>153百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>222百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>375百万円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,000百万円</td> </tr> </table>	建物	153百万円	土地	222百万円	計	375百万円	短期借入金	2,000百万円
建物	162百万円																
土地	222百万円																
計	384百万円																
短期借入金	70百万円																
建物	153百万円																
土地	222百万円																
計	375百万円																
短期借入金	2,000百万円																
<p>* 2 関係会社に対する主な資産 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>832百万円</td> </tr> </table>	売掛金	832百万円	<p>* 2 関係会社に対する主な資産 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>479百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>169百万円</td> </tr> </table>	売掛金	479百万円	未収入金	169百万円										
売掛金	832百万円																
売掛金	479百万円																
未収入金	169百万円																
<p>* 3 関係会社に対する主な負債</p> <table> <tr> <td>買掛金</td> <td>260百万円</td> </tr> </table>	買掛金	260百万円	<p>* 3 関係会社に対する主な負債</p> <table> <tr> <td>買掛金</td> <td>239百万円</td> </tr> </table>	買掛金	239百万円												
買掛金	260百万円																
買掛金	239百万円																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)														
<p>* 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table> <tr> <td>売上高</td> <td>2,584百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td>2,570百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>314百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記取引以外に関係会社との取引により発生した営業外収益の合計額が、営業外収益の総額の100分の10を超えており、その金額は79百万円であります。</p>	売上高	2,584百万円	仕入高	2,570百万円	営業外収益		受取配当金	314百万円	<p>* 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table> <tr> <td>売上高</td> <td>2,611百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>140百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記取引以外に関係会社との取引により発生した営業外収益の合計額が、営業外収益の総額の100分の10を超えており、その金額は63百万円であります。</p>	売上高	2,611百万円	営業外収益		受取配当金	140百万円
売上高	2,584百万円														
仕入高	2,570百万円														
営業外収益															
受取配当金	314百万円														
売上高	2,611百万円														
営業外収益															
受取配当金	140百万円														
<p>* 2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>営業外費用</td> <td>13百万円</td> </tr> </table>	営業外費用	13百万円	<p>* 2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>営業外費用</td> <td>2百万円</td> </tr> </table>	営業外費用	2百万円										
営業外費用	13百万円														
営業外費用	2百万円														
<p>* 3 一般管理費に含まれている研究開発費</p> <table> <tr> <td>研究開発費</td> <td>923百万円</td> </tr> </table>	研究開発費	923百万円	<p>* 3 一般管理費に含まれている研究開発費</p> <table> <tr> <td>研究開発費</td> <td>1,541百万円</td> </tr> </table>	研究開発費	1,541百万円										
研究開発費	923百万円														
研究開発費	1,541百万円														
	<p>* 4 事業構造改善費用は、経営体質強化に向けた施策に伴う拠点再編の関連費用と希望退職者に係る特別退職金等であり、主な内訳は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>拠点再編関連費用等</td> <td>77百万円</td> </tr> <tr> <td>(内、固定資産廃棄損)</td> <td>18百万円)</td> </tr> <tr> <td>早期割増退職金等</td> <td>250百万円</td> </tr> </table>	拠点再編関連費用等	77百万円	(内、固定資産廃棄損)	18百万円)	早期割増退職金等	250百万円								
拠点再編関連費用等	77百万円														
(内、固定資産廃棄損)	18百万円)														
早期割増退職金等	250百万円														



## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	14,611	128	—	14,739

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 128株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	14,739	272	—	15,011

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 272株

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具、器具及び備品	13	9	3	工具、器具及び備品	13	12	0
合計	13	9	3	合計	13	12	0
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 2百万円				1年内 0百万円			
1年超 0百万円				1年超 一百万円			
合計 3百万円				合計 0百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 2百万円				支払リース料 2百万円			
減価償却費相当額 2百万円				減価償却費相当額 2百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
				2 ファイナンス・リース取引			
				(1) リース資産の内容			
				有形固定資産			
				半導体検査用部品関連事業におけるプローブカード研究開発設備及びプローブカード生産設備であります。			
				(2) リース資産の減価償却の方法			
				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

## (有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">棚卸資産廃棄損等</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">36</td> </tr> </table> <p>(2) 繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">182</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">203</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">タックスヘイブン課税</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">598</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">△ 361</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">236</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債(固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地建物圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">75</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">161</td> </tr> </table>	未払事業税等	24百万円	棚卸資産廃棄損等	9	その他	2	繰延税金資産 合計	36	役員退職慰労引当金	182	投資有価証券評価損	117	子会社貸倒引当金	203	減価償却限度超過額	47	タックスヘイブン課税	12	その他	35	繰延税金資産 小計	598	評価性引当金	△ 361	繰延税金資産 合計	236	繰延税金負債(固定)		土地建物圧縮積立金	65	その他	9	繰延税金負債 合計	75	繰延税金資産の純額	161	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損等</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">△ 0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">31</td> </tr> </table> <p>(2) 繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">189</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">203</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">タックスヘイブン課税</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損に係る税効果</td> <td style="text-align: right;">529</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,155</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">△ 940</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">214</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債(固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地建物圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">68</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">146</td> </tr> </table>	未払事業税等	4百万円	たな卸資産評価損等	22	その他	4	繰延税金資産 小計	31	評価性引当金	△ 0	繰延税金資産 合計	31	役員退職慰労引当金	189	投資有価証券評価損	122	子会社貸倒引当金	203	減価償却限度超過額	33	タックスヘイブン課税	25	繰越欠損に係る税効果	529	その他	51	繰延税金資産 小計	1,155	評価性引当金	△ 940	繰延税金資産 合計	214	繰延税金負債(固定)		土地建物圧縮積立金	64	その他	3	繰延税金負債 合計	68	繰延税金資産の純額	146
未払事業税等	24百万円																																																																														
棚卸資産廃棄損等	9																																																																														
その他	2																																																																														
繰延税金資産 合計	36																																																																														
役員退職慰労引当金	182																																																																														
投資有価証券評価損	117																																																																														
子会社貸倒引当金	203																																																																														
減価償却限度超過額	47																																																																														
タックスヘイブン課税	12																																																																														
その他	35																																																																														
繰延税金資産 小計	598																																																																														
評価性引当金	△ 361																																																																														
繰延税金資産 合計	236																																																																														
繰延税金負債(固定)																																																																															
土地建物圧縮積立金	65																																																																														
その他	9																																																																														
繰延税金負債 合計	75																																																																														
繰延税金資産の純額	161																																																																														
未払事業税等	4百万円																																																																														
たな卸資産評価損等	22																																																																														
その他	4																																																																														
繰延税金資産 小計	31																																																																														
評価性引当金	△ 0																																																																														
繰延税金資産 合計	31																																																																														
役員退職慰労引当金	189																																																																														
投資有価証券評価損	122																																																																														
子会社貸倒引当金	203																																																																														
減価償却限度超過額	33																																																																														
タックスヘイブン課税	25																																																																														
繰越欠損に係る税効果	529																																																																														
その他	51																																																																														
繰延税金資産 小計	1,155																																																																														
評価性引当金	△ 940																																																																														
繰延税金資産 合計	214																																																																														
繰延税金負債(固定)																																																																															
土地建物圧縮積立金	64																																																																														
その他	3																																																																														
繰延税金負債 合計	68																																																																														
繰延税金資産の純額	146																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">△ 0.1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税額控除</td> <td style="text-align: right;">△ 13.5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">4.8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">50.5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税率差</td> <td style="text-align: right;">△ 0.4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△ 1.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">80.6</td> </tr> </table>		%	法定実効税率	40.6	(調整)		住民税均等割等	△ 0.1	税額控除	△ 13.5	過年度法人税等	4.8	評価性引当金繰入	50.5	税率差	△ 0.4	その他	△ 1.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	80.6	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、税引前当期純損失のため、記載しておりません。</p>																																																										
	%																																																																														
法定実効税率	40.6																																																																														
(調整)																																																																															
住民税均等割等	△ 0.1																																																																														
税額控除	△ 13.5																																																																														
過年度法人税等	4.8																																																																														
評価性引当金繰入	50.5																																																																														
税率差	△ 0.4																																																																														
その他	△ 1.3																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	80.6																																																																														

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	976.51円	1株当たり純資産額	824.73円
1株当たり当期純利益金額	11.85円	1株当たり当期純損失金額(△)	△ 131.83円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため 記載していません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため 記載していません。

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	125	△ 1,396
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(百万円)	125	△ 1,396
期中平均株式数(千株)	10,590	10,590

(重要な後発事象)

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社は、平成21年2月4日開催の取締役会決議に基づき、平成21年4月1日付で、当社100%出資の連結子会社であるJEM静岡㈱を吸収合併いたしました。

(1) 合併の目的

経営体質強化の施策としてJEM静岡㈱の製造を当社熊本事業所へ統合するのに伴い、更なる事業効率の向上を図るためであります。

(2) 効力発生日

平成21年4月1日

(3) 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併(簡易合併・略式合併)方式で、JEM静岡㈱は解散いたしました。

(4) 合併比率及び合併交付金

JEM静岡㈱は当社の完全子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加ならびに合併交付金の支払はありません。

(5) 実施した会計処理

共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(6) 財産の引継

効力発生日において、JEM静岡㈱の資産、負債及び権利義務の一切を引継いでおります。

なお、JEM静岡㈱の平成21年3月31日現在の財政状態は次のとおりであります。

資産合計	511百万円
負債合計	194百万円
純資産合計	317百万円